

I 収入及び支出の概況

(令和元年9月30日現在)

1 一般会計

(1) 収入状況(歳入)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予算現額	収入済額	予 算 に 対 す る 収入割合
1 町 税	1,422,788	0	0	1,422,788	921,667	64.78%
2 地 方 譲 与 税	26,191	430	0	26,621	7,790	29.26%
3 利 子 割 交 付 金	2,840	0	0	2,840	648	22.82%
4 配 当 割 交 付 金	8,884	0	0	8,884	1,617	18.20%
5 株式等譲渡所得割交付金	6,831	0	0	6,831	0	0.00%
6 地方消費税交付金	205,092	0	0	205,092	116,465	56.79%
7 自動車取得税交付金	5,065	0	0	5,065	2,580	50.94%
8 地方特例交付金	29,173	1,752	0	30,925	13,953	45.12%
9 地 方 交 付 税	1,020,440	59,404	0	1,079,844	730,088	67.61%
10 交通安全対策特別交付金	836	0	0	836	438	52.39%
11 分担金及び負担金	46,038	0	0	46,038	39,898	86.66%
12 使用料及び手数料	26,642	0	0	26,642	11,699	43.91%
13 国 庫 支 出 金	545,426	6,307	17,890	569,623	132,603	23.28%
14 県 支 出 金	310,389	8,996	8,943	328,328	27,666	8.43%
15 財 産 収 入	3,311	2,604	0	5,915	6,172	104.34%
16 寄 附 金	10,100	0	0	10,100	5,937	58.78%
17 繰 入 金	278,219	△ 120,363	0	157,856	0	0.00%
18 繰 越 金	80,000	181,634	65,130	326,764	326,764	100.00%
19 諸 収 入	76,349	1,000	0	77,349	14,479	18.72%
20 町 債	347,900	531	20,800	369,231	0	0.00%
歳 入 合 計	4,452,514	142,295	112,763	4,707,572	2,360,464	50.14%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

(2) 支出状況(歳出)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予算現額	支出済額	予 算 に 対 す る 支出割合
1 議 会 費	72,544	12	0	72,556	38,007	52.38%
2 総 務 費	614,469	127,563	972	743,004	231,730	31.19%
3 民 生 費	1,481,258	17,654	0	1,498,912	556,046	37.10%
4 衛 生 費	370,556	2,225	0	372,781	137,875	36.99%
5 農 林 水 産 業 費	96,752	△ 2,831	1,599	95,520	32,385	33.90%
6 商 工 費	10,370	330	0	10,700	5,934	55.46%
7 土 木 費	685,667	△ 2,909	47,979	730,737	318,984	43.65%
8 消 防 費	250,172	1,045	1,113	252,330	135,634	53.75%
9 教 育 費	508,599	△ 794	0	507,805	209,704	41.30%
10 災 害 復 旧 費	3,744	0	61,100	64,844	27,835	42.93%
11 公 債 費	348,383	0	0	348,383	149,081	42.79%
12 予 備 費	10,000	0	0	10,000	0	0.00%
歳 出 合 計	4,452,514	142,295	112,763	4,707,572	1,843,215	39.15%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

2 特別会計・公営企業会計
 収入(歳入)・支出(歳出)状況

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予算現額	収入及び 支出済額	予 算 に 対 す る 収入割合
国民健康保険特別会計						
歳 入	1,042,347	19,947	0	1,062,294	422,210	39.75%
歳 出	1,042,347	19,947	0	1,062,294	393,230	37.02%
育英奨学資金給与特別会計						
歳 入	252	0	0	252	0	0.00%
歳 出	252	0	0	252	0	0.00%
後期高齢者医療特別会計						
歳 入	161,354	657	0	162,011	55,838	34.47%
歳 出	161,354	657	0	162,011	54,031	33.35%
介護老人保健施設特別会計						
歳 入	31,377	12,652	0	44,029	48,209	109.49%
歳 出	31,377	12,652	0	44,029	4,086	9.28%
介護保険特別会計						
歳 入	1,066,387	16,290	0	1,082,677	436,157	40.29%
歳 出	1,066,387	16,290	0	1,082,677	435,636	40.24%
町営墓地特別会計						
歳 入	4,198	70	0	4,268	4,147	97.16%
歳 出	4,198	70	0	4,268	562	13.17%
水道事業会計						
水道事業収益	286,392	15	0	286,407	86,030	30.04%
水道事業費用	272,784	△ 2,608	6,152	276,328	75,572	27.35%
資本的収入	12,240	0	0	12,240	4,234	34.59%
資本的支出	109,902	576	41,802	152,280	16,677	10.95%
公共下水道事業会計						
公共下水道事業収益	369,785	△ 56	0	369,729	243,450	65.85%
公共下水道事業費用	340,826	△ 56	0	340,770	42,575	12.49%
資本的収入	317,404	11	0	317,415	44,645	14.07%
資本的支出	480,169	11	282,008	762,188	361,770	47.46%

II 住民の負担の状況

(令和元年9月30日現在)

1 税の負担状況(普通税)

区 分	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	住民負担額(円)			
			1人あたり		1世帯あたり	
			予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
1 町民税	629,254	298,842	56,314	26,744	139,277	66,145
個人	482,782	191,530	43,206	17,141	106,857	42,393
法人	146,472	107,312	13,108	9,604	32,420	23,752
2 固定資産税	684,284	553,307	61,239	49,517	151,457	122,467
純固定資産税	684,284	553,307	61,239	49,517	151,457	122,467
交付金及び納付金	0	0	0	0	0	0
3 軽自動車税	37,150	36,760	3,325	3,290	8,223	8,136
4 町たばこ税	72,100	32,758	6,452	2,932	15,958	7,251
合 計	1,422,788	921,667	127,330	82,483	314,915	203,999

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

人口数 11,174人

世帯数 4,518世帯

Ⅲ 財産、公債及び一時借入金の現在高

(令和元年9月30日現在)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

① 一般会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
本	庁 舎	16,939	4,545
その他の行政機関	消 防 施 設	0	0
	そ の 他 の 施 設	0	0
公 共 施 設	学 校	44,613	17,134
	公 営 住 宅	6,882	961
	公 園	91,603	408
	そ の 他 の 施 設	309,788	14,144
山 林	そ の 他	172,837	0
合 計		642,662	37,192

② 介護老人保健施設特別会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
本	庁 舎	4,008	3,900

③ 町営墓地特別会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
公 共 施 設	そ の 他 の 施 設	6,148	18

(2) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	現在高
岡 山 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	1,720
岡 山 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 捐 金	430
(一社)岡 山 県 畜 産 協 会 出 捐 金	240
(公財)岡 山 県 郷 土 文 化 財 団 出 捐 金	247
(公財)岡 山 県 農 林 漁 業 担 い 手 育 成 財 団 出 捐 金	629
(公社)岡 山 県 防 犯 協 会 出 捐 金	452
科 学 振 興 仁 科 財 団 出 捐 金	203,000
(公財)岡 山 県 健 康 づ くり 財 団 出 捐 金	40
里 庄 町 土 地 開 発 公 社 出 資 金	10,000
(公財)岡 山 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー 出 捐 金	737
(公財)岡 山 県 林 業 振 興 基 金 出 捐 金	269
(公財)岡 山 県 動 物 愛 護 財 団 出 捐 金	213
笠 岡 放 送 出 資 金	600
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 出 資 金	600
里 庄 町 公 共 下 水 道 事 業 出 資 金	410,583
合 計	629,760

2 物品

(1)一般会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	3
	ト ラ ッ ク	1
軽 四	電 気 自 動 車	1
	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	10
	ト ラ ッ ク	6
マ イ ク ロ バ ス		1
消 防	自 動 車	1
	積 載 車	14
	指 令 車	1
	ポ ン プ	14
合 計		53

(2)特別会計・公営企業会計

①介護老人保健施設特別会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	1
	箱 形 乗 用 車	2
軽 四	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	1
合 計		5

②公共下水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1

③水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1
	ト ラ ッ ク	1
合 計		2

3 基金

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
財 政 調 整 基 金	811,513
い き い き 里 庄 基 金	100,000
地 域 振 興 基 金	58,527
開 発 基 金	277,264
減 債 基 金	111,970
ふ る さ と 保 全 基 金	66,000
文 化 振 興 基 金	422,036
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	101,000
教 育 施 設 整 備 改 修 基 金	113,685
土 地 開 発 基 金	103,020
環 境 整 美 基 金	50,393
古 山 基 金	10,084
合 計	2,225,492

(2)特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	現在高
国民健康保険特別会計	
財 政 調 整 基 金	290,572
介護老人保健施設特別会計	
財 政 調 整 基 金	658,047
介護保険特別会計	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	142,532

4 町債

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
普通債	1,159,217
土 木	893,875
教 育	167,115
庁 舎	35,038
民 生	0
衛 生	5,900
農 林 水 産	32,112
商 工	0
消 防	25,177
文 化 ホ ー ル	0
災害復旧債	4,584
土 木 ・ 農 林	4,584
その他	2,045,987
臨 時 財 政 特 例 債	0
減 税 補 て ん 債	34,684
臨 時 財 政 対 策 債	2,011,303
合 計	3,209,788

(2)特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	現在高
公共下水道事業会計	
下 水 道 事 業 債	3,458,099

水道事業会計	
公 営 企 業 債	50,781

6 一時借入金

(1)一般会計

なし

(2)特別会計・公営企業会計

なし

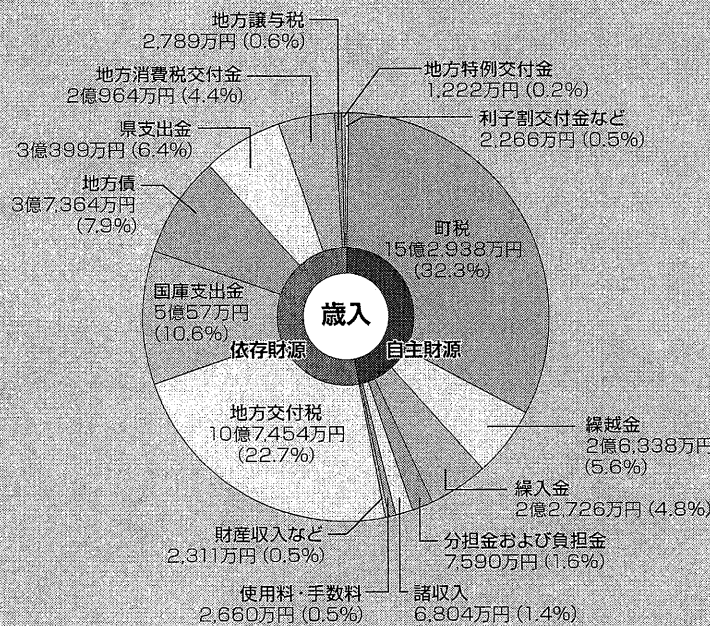
平成30年度決算の概要がまとまりました。

普通会計の決算額（国の行う地方財政状況調査による）は、歳入総額47億3,882万円、歳出総額44億1,066万円で、詳細は円グラフのとおりとなっています。

（普通会計は、一般会計、育英奨学資金給与特別会計および町営墓地特別会計です。ただし、平成30年度地方財政状況調査において、他会計で歳入・歳出すべき一部の事業費を他会計決算額へ振り替え、普通会計で歳入・歳出すべき一部の事業費を普通会計決算額へ振り替えており、また、普通会計内での繰入・繰出を除いているため、3会計の決算額の合計とは一致しません。）

平成30年度 決算報告

歳入総額 47億3,882万円



〈普通会計〉

◆歳入の特徴◆

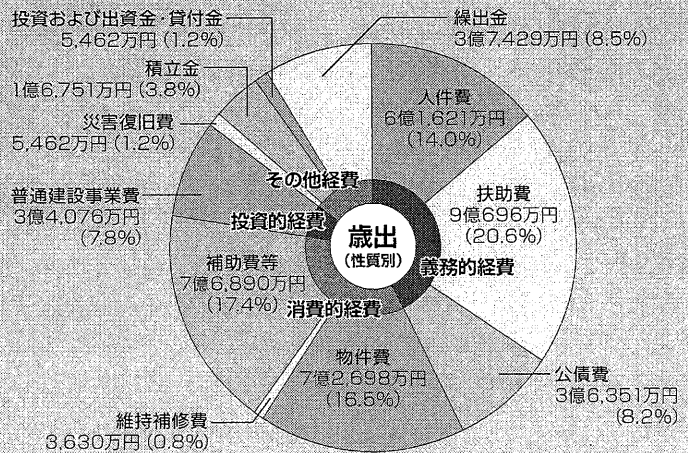
平成30年度は、県支出金が2.5% (0.8億円) 減少したものの、税収は0.3% (0.4億円)、地方交付税は4.4% (0.4億円)、国庫支出金が8.8% (0.4億円)、地方債は58.8% (1.4億円) 増加しました。

また、財源不足を補うための繰入金金が29.5% (1.0億円) 減少し、歳入総額は前年度比0.5% (0.2億円) の増となりました。

歳出総額 44億1,066万円

◆歳出の特徴◆

平成30年度は、普通建設事業費が36.6% (0.9億円) 増加したものの、物件費は2.0% (0.1億円)、積立金は44.0% (1.3億円) 減少し、歳出総額では前年度比0.9% (0.4億円) の減となりました。性質別に見ると、義務的経費である人件費は減少しましたが、扶助費および公債費はいずれも増加しており、今後一層、財政の硬直化が懸念されます。



会計別決算状況 今年度も全会計が黒字

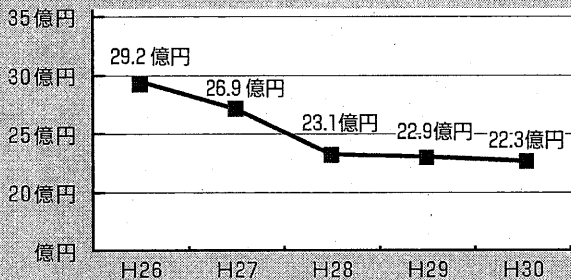
会計区分		歳入	歳出	差引
一般会計		47億3,956万円	44億1,280万円	3億2,676万円
特別会計	国民健康保険	12億1,059万円	11億7,747万円	3,312万円
	育英奨学資金給与	25万円	0万円	25万円
	介護老人保健施設	4,475万円	3,929万円	546万円
	介護保険	10億2,320万円	10億979万円	1,341万円
	後期高齢者医療	1億6,398万円	1億6,322万円	76万円
	町営墓地	374万円	259万円	115万円

公営企業会計		収入	支出	差引
水道事業	収益的	2億8,225万円	2億4,306万円	3,919万円
	資本的	1,719万円	1億1,476万円	△9,757万円
公共下水道事業	収益的	3億6,447万円	2億9,052万円	7,395万円
	資本的	3億114万円	5億353万円	△2億239万円

※資本的収支の不足額は損益勘定留保資金等で補てんしました。

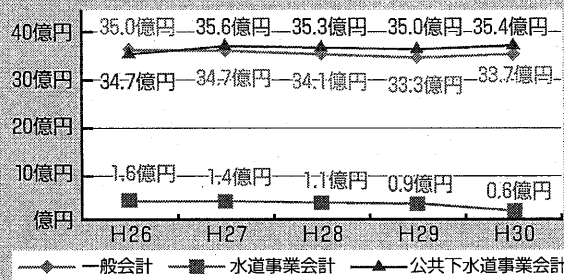
基金(普通会計) 町の貯金残高は約22.3億円

法律や条例に基づき設置し積み立てた貯金を「基金」といい、特定の目的に活用するため積み立てた特定目的基金を含め、普通会計では12の基金を設置しています。平成30年度末の残高は約22.3億円で、平成29年度末よりも約0.6億円減少しました。



地方債 町の借金残高は約69.7億円

年度を越えて返済する借入金を「地方債」といいます。平成30年度末の残高(元金のみ)は、普通会計と水道・下水道会計あわせて約69.7億円です。ただしこのうち40.8億円(元金のみ)は、今後普通交付税措置(基準財政需要額に算入)される見込みとなっています。



健全化判断比率・資金不足比率 引き続き財政状況は健全

平成30年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率は次のとおりです。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定した各指標が基準を超えた場合、財政健全化に向けての取組が義務づけられています。

いずれも基準を下回っており、財政状況は前年度に引き続き健全な数値となっています。

健全化判断比率	聖市町	早期健全化基準	財政再生基準	指標
実質赤字比率	(△9.13%)	15.0%	20.00%	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合
連結実質赤字比率	(△23.88%)	20.0%	30.00%	全ての会計の実質赤字額、資金不足額が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	7.6%	25.0%	35.0%	公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	(△53.8%)	350.0%		地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額が標準財政規模に占める割合

会計名	資金不足比率*	経営健全化基準
水道事業会計	(△111.8%)	20.00%
公共下水道事業会計	(△150.3%)	20.00%

●赤字がない場合や比率が算定されない場合は「-」と記載し、参考に算定結果を(△)で表示。

※公営企業ごとの資金不足額がそれぞれの事業規模に占める割合
標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源(使途が特定されていない収入)の総量

平成30年度 主要事業の概要

平成30年度に里庄町が実施した主な事業についてお知らせします。

定住促進事業

(20万円)

定住フェアに参加して、里庄町の魅力を発信するとともに、住まい・仕事・子育て環境などに関する質問や相談を受けました。

地域ブランド

確立事業

(408万円)

里庄まこもたけブランドを確立するため、新商品開発・販路開拓支援事業、学生との交流による収穫支援事業などを実施しました。

また、リーフレットの作成、スタンプラリーなどを実施し、広報活動およびブランド力の強化に努めました。

放課後児童の

健全育成事業

(1,835万円)

保護者が仕事などで日中家庭にいない小学生(1年生

6年生)を対象に、放課後や長期休暇中に、安心・安全な生活の場として、遊びを主とした学童保育を実施し、健全な育成を図っています。

中学校3年生までの 小児医療費助成事業

(5,910万円)

町では、子どもの医療費を県の補助制度に上乘せし、町が負担しています。平成24年度から、中学校3年生までの医療費を無料としています。

健康維持・

健康づくり事業

(6,049万円)

特定健診やがん検診、腹部超音波検診などの各種検診や四種混合などの各種予防接種、健康相談・健康教育を実施しました。

高齢者タクシー料金

助成事業

(252万円)

高齢者の引きこもり防止や外出機会の促進のため、タクシー料金の一部助成を行いました。

平成30年度は142件の利用がありました。

地球温暖化対策計画

策定事業

(994万円)

温室効果ガスの抑制や削減に向け、町所有施設のエネルギー使用実態調査、温室効果ガス排出量算定システムの導入、地球温暖化対策実行計画の策定などを実施しました。

合併処理浄化槽

設置助成事業

(937万円)

下水道が整備されていない地区では、生活排水の適切な処理をする必要があります。そういった汚水処理をするために合併浄化槽を設置・改築するための経費の一部を助成しました。平成30年度は26基が対象となりました。

松くい虫の予防事業

(418万円)

町内にある山林は、雨水を地中に保水し、また土砂災害の発生を防ぐなど、重要な役割を担っています。

松くい虫の被害が広がる、松が枯れ、山林が荒廃し、土砂災害の危険性が高まります。

そのため、虚空蔵山の松林を松くい虫の被害から守るため、75haに予防薬剤を空中散布しました。

また、被害を受けた松の伐倒駆除を行い、被害の拡大予防に努めました。

地籍調査事業

(6,804万円)

貴重な財産である土地の実態を正確に把握するため、引き続き地籍調査に取り組んでいます。

平成30年度は、里見地区の一部を調査区域として、合計0.52haを対象とした現地調査を実施するとともに、平成29年度に現地調査



を実施した地区の地籍図・地籍簿の作成、令和元年度に実施する地区の事前調査を行いました。

道路整備事業

(6,289万円)

狭あい道路等整備事業により、才申地区の新庄1号線や手ノ際地区の里見238号線外12路線を整備するとともに、川南地区の新庄287号線外1路線の道路整備を行うなど、交通の円滑化や安全性の向上を図りました。

公共下水道整備事業

(3億4,648万円)

※建設改良費

町では、町民の生活環境の改善などを目的として、公共下水道事業に取り組んでいます。

平成30年度は新庄および里見地区の整備工事を行い、整備面積は305ha、普及率約61.0%となりました。

また、水洗化率は73.2%、年間汚水量は47万8千立方メートルで、前年度と比較して1.6%増加しています。

学校施設空調

整備事業

(1億6,282万円)

学習環境を整えることを目的に、小・中学校の普通教室や特別教室などへ空調設備(125台)を新設(更新)する工事を実施しました。

学校生活支援員

配置事業

(2,473万円)

幼稚園、小学校、中学校に生活支援員を計25名配置し、学習活動の支援を行いました。また、校外活動などの学校行事での支援も行いました。

里庄総合文化ホール

自主事業

(905万円)

芸術・文化活動の一環として、「森山良子コンサート」、夏休み子ども劇場ファミリーミュージカル「アルプスの少女ハイジ」を開催しました。



夏休み子ども劇場ファミリーミュージカル「アルプスの少女ハイジ」

災害復旧事業

(5,879万円)

大雨で被災した町道新庄206号線(堂迫地区)ほか33路線の公共土木施設や、林道虚空蔵清水支線ほか20件の農林水産施設の災害復旧工事を実施しました。

